

## 石油危機と日本のエネルギー安全保障(上)

廣田恭一

○第4次中東戦争勃発す

1973年10月6日午後2時、満を持すエジプト軍(以下エ軍)はスエズ運河を越えた。6年前の前戦役(第3次中東戦争又は6日間戦争)でイスラエル軍(以下イ軍)に完敗を喫しシナイ半島全域を明け渡した屈辱を雪がん、エ軍の士気は天を衝くものがあった。と同時にエ軍は強敵イ軍を良く研究していた。イ軍の二つの持ち味、「航空部隊による制空権の奪取」「戦車機甲部隊の突進」に対し有力な対抗手段を用意していたのである。即ち、イ軍航空機の来襲に対しては対空ミサイル「ゲインフル」が、地上を進む戦車に対しては対戦車ミサイル「サガー」が準備されていた。「ゲインフル」と「サガー」はイ軍航空機戦車に有効に対処し、その突進を封殺したが、特に「サガー」は極めて効果的であり、開戦数日の間に、歩兵の随伴なく突進してきたイ軍戦車を的確に捕捉、約120両を撃破した。戦いの主導権を握ったエ軍はスエズ運河から西独製の消火ポンプで海水を汲み上げ「バーレブライン」と称されるシナイ半島のイ軍陣地に向け放射する。砂による遮蔽が剥がされイ軍陣地は次々とむき出しになっていった。これらイ軍陣地に対し、エ軍はまず航空攻撃、次いで火砲による集中射撃、最後は歩兵と戦車による突撃を敢行し、ひとつひとつつぶしていったのである。開戦数日間のうちにエ軍はシナイ半島約30キロの線まで到達していた。戦車の残骸や捕虜となったイ軍兵士の姿が公表された。これまで三度の戦いがすべてイ軍の勝利に終わっていただけに「今度は違う！」と世界が息を飲んだものであった。(注1)

一方、北部戦線ではシリア軍が6万の兵員、約1,300両という大量の戦車を揃えゴラン高原からイスラエルに侵入せんと企てる。しかし、イ軍の防御は巧妙で同高原での記録的な戦車戦等の結果シ軍は戦車1,000両以上を失い撃退された。シリアの軍事行動はイスラエルに二正面作戦を強要したという点で一定の効果はあったがその結果は無残なものであった。

さて、シナイ戦線ではイ軍がようやく立ち直りを見せ、米国からのF4ファントム戦闘爆撃機48機等の緊急供与を利用し反撃を策する(10月15日)。イ軍はシナイ半島に進出したエ軍2個軍団の接点部に戦力を集中し中央を突破するという大胆な作戦を立案実行(中国農場の戦い)、これが功を奏し10月19日にはスエズ運河に迫った(注2)。イ軍はスエズを逆渡河し(奇襲部隊が橋頭保を確立)シナイ半島のエ軍を包囲殲滅せんという状況となった。戦争はまさに逆転の時を迎えようとしていたのであるがここで国際連合の停戦決議が発効(10月22日午後6時52分)、両軍は戦闘を止めた。僅か17日間の戦争であったが内容的には濃いものがあった。軍事技術的には砲コウ(火へんに貢)兵器に代わって誘導兵器が初めて戦場の主役に踊り出た戦いであつたうえ、「サガー」を駆ったエ軍の善戦はイ軍の無敵神話を砕き、しかもそれを世界が承知した意義は大きかった。しかし、それ以上にこの戦いは戦争というものが解決手段たり得ないことを両国に思い知らせた。イスラエルにとって初戦の敗退は「亡国の危機」と言い得る深刻なものであり、軍事力に頼るこ

との限界を痛感しないわけにはいかなかった（注3）。一方、エジプトにとってもショックは大きかった。万全の準備を整え、しかも初戦の奇襲に成功し戦いの主導権を握りながら結局は逆転されてしまった。これは、とりもなおさず「戦争」では永久にイスラエルに勝てないということと同義である。両国ともこの戦争以後、全面戦争を避け外交・経済による優位獲得を模索するところとなったのである。

その後、1979年カーター米大統領の仲介で平和条約が締結され（キャンプデービッドの合意）、イスラエルはシナイ半島を返還した。（注4）

#### ○アラブ石油戦略の発動

この時期、日本は高度経済成長の完成期にあった。太平洋戦争敗戦の焦土の中から立ち上がり、昭和30年代には毎年10%以上の経済成長を実現（昭和37年を除く）、その成長スピードは昭和40年代に入っても衰えず、この頃には米国に次いで国民総生産第二位（自由主義陣営）の経済先進国となっていた（1961年に英国を、64年にフランスを、そして68年に西独を凌駕）。かかる経済成長はことエネルギーという観点から見るとほとんどすべて石油に依存していた。1962年に石炭に代わってエネルギー源の第一位に躍進した石油の需要、消費はその後も伸び続け、この73年にはエネルギー源の77.4%を占めるに至っていた。しかもその石油のほぼ全量を輸入に頼り、約8割分の輸入相手先が中東諸国であった。このような偏った脆弱なエネルギー構造を有していながら日本人の中東に対する関心は薄かった。第4次中東戦争が始まって、「ああ、またやってるな」という程度のものであった。

中東が石油の最大供給地でありながら、この時点での日本人の関心が希薄だったのはそれ相応の理由があった。中東を含め世界の石油は長い間メジャーと呼ばれる欧米の大石油会社に支配されていた。メジャーは73年当時ではエクソン、モービル、テキサコ、ソーカル、ガルフ、ロイヤルダッチシェル、ブルティッシュペトロリアムの7社であり、この7社は「セブンシスターズ」と俗称された。その行動パターンが互いの容姿や運命に対し激しく嫉妬し合いながらも窮極では折り合いを付け協力し合う女性のきょうだいのそれと酷似していたからである。この七社で世界の石油の開発、生産、輸送、精製、流通、販売をほぼ独占していたが、その特徴が最も遺憾なく発揮されたのは1950年代の後半から60年代の終わりまでであった。50年代後半、新規油田が続々と開発され「インディペンデント」と称される独立系石油会社が台頭したが、メジャーはこれらに対し自己の既得権益を保持するため（インディペンデントの早期退場を促すため）低価格据え置き政策で対抗した。ために石油価格は1960年8月から71年2月まで実に10年以上1バレル（159リットル）1ドル80セント（アラビアンライトという油種の価格）に留め置かれたのである（注5）。この時期と日本の高度経済成長期の大半とがぴったりと一致したのはこれ以上望み得ない僥倖であった（注6）。日本は安い石油を使い飛躍的な経済成長を実現できたが、同時にエネルギー安全保障の観念を見失ってしまったのである。つまり日本に来る石油が中東産であることは当然知ってはいたが中東諸国から供給されているという意識は薄くメジャ

一から買っていると考えていたのである。「石油なんかメジャーに頼めばいくらでも持ってきてくれると思っていた。」(当時の資源エネルギー庁長官山形栄治氏の述懐)、これが当時の日本人全般の感覚であった。石油を求めて戦いを起こし、石油を絶たれて敗れ去ったあの太平洋戦争の苦い経験も高度経済成長の繁栄と喧騒の中ですっかり忘却されていたのである。

ところが、第4次中東戦争が勃発する頃には深く静かにではあるが石油をめぐる情勢は変化していた。その契機となったのは第3次中東戦争(1967年)である。この戦争によってスエズ運河が閉鎖されると欧州諸国は石油の供給に大きな危機感を持った。それと同時に北アフリカ産の石油の重要度が高まったが、これを背景に当時既にリビアの実権を掌握していたカダフィは「強気外交」をメジャーに仕掛け原油価格決定権を獲得した。リビアのこの「成果」は忽ち湾岸諸国に飛び火、71年2月のテヘラン協定において、産油国がOPECの総会決議に基づき石油会社(メジャー等)と集団的に交渉し、原油価格の引き上げに成功した。この協定はOPECの交渉力の強化を示した画期的な出来事であり、73年には原油価格決定権はOPECに移行していた。尤も、決定権がOPECに移ったといっても原油価格の上昇は緩やかなものであり、戦争直前の73年10月にはアラビアンライト1バレル3ドルとなったが、この程度の値上がりであれば既に経済先進国となっていた日本は何の痛痒も感ぜず克服することが可能であり、日本人の間に切迫感を生じなかった。

\*OPEC(ORGANIZATION OF THE PETROLEUM EXPORTING COUNTRIES)とは石油輸出国機構のこと。1960年9月にサウジアラビア、イラン、イラク、クウェートの中東産油国と中南米のベネズエラの5大石油輸出国の閣僚がバグダッドに集結、協議して結成した国際組織。その後カタール、インドネシア、リビア、アルジェリア、アラブ首長国連邦(UAE)、ナイジェリア、エクアドル、ガボンが加入。60年代はメジャーに押されほとんど力を持たなかったが、70年代になると原油の価格決定、生産量決定に大きな力を発揮し出した。

さて、激しい戦いが続いていた10月16日、湾岸6か国(サウジ、イラン、イラク、クウェート、UAE、カタール)の閣僚はクウェートで会談、原油価格の17%上昇と9月の原油生産実績に照らし5%以上の生産削減を決めた。ただし「アラブ友好国」に対しては今回の削減以前にこれらの国が取得していた原油量の供給継続を約束した。これを受け18日にはサウジが石油生産10%削減を打ち出しクウェート等もこれに追随した。アラブ石油戦略の発動である。

#### ○日本社会の混乱と動揺

日本側(田中角栄内閣)の対応はアラブ石油戦略が発動されても緩慢だった。10月19日、在京アラブ10か国の大使が「このままでは日本は危ないぞ」という警告と示唆(一種の友情?)の意味を込めて大平正芳外相に中東戦争でのアラブ側への積極的支援を要請したにもかかわらず、日本側のやったことは「六日間戦争の際イスラエルが占領したアラブ地域からの撤退を決めた国連決議を支持する旨の口上書」を駐日サウジアラビア大使に手交

ただけだった。これは国連決議の追認に過ぎず、日本自身の考えは示されていないため「アラブ側への積極的支援」には程遠いものであった。そうこうするうちにアラブ石油戦略の第二弾が発動された。11月5日、クウェートにおいて OAPEC 閣僚会議が開催され「原油生産削減を11月末に25%削減に拡大し12月には11月の生産のさらに5%削減」というプランが発表された。勿論「アラブ友好国」には1～9月に取得していた量の供給を継続するということわりが入っていたのは言うまでもない。事ここに至っても日本側の対応はまだろっこかった。11月6日に先の口上書の内容を再確認する内閣官房長官談話を発表しただけであった。これに対し欧州各国（オランダを除く EC 諸国）は中東危機に際しアラブ側を支持する共同声明を発出していた。両者のこの対応の違いは11月18日に至って大きな差となって表れた。この日ウィーンで開催された OAPEC 緊急閣僚会議においてアラブ側は EC 諸国の共同声明を評価、供給削減を実施しないこととした。これに対し、日本に対する評価は厳しく日本は友好国ではないとされた。サウジのヤマニ石油相は語る。「日本が供給削減の対象外となるためには、イスラエルとの断交などはっきりした形でのアラブ支持表明が必要である。」

\* OAPEC（アラブ石油輸出国機構）は1968年創設。OPEC が石油政策を協議するのに対し実際のビジネスを遂行する。加盟国はサウジ、リビア、クウェート、カタール、バーレーン、UAE、アルジェリア、イラク、シリア、エジプト。

さて、この頃から（厳密に言えば11月初めから）日本社会は大きな混乱の渦に巻き込まれていた。ガソリン、灯油などの石油製品が値上がりしたうえ、晩秋という季節が人々に「この冬を越せるだろうか」という危惧を抱かせ不安を増幅させた。この不安感と、当時石油問題とは直接関係なく進展していたトイレットペーパーや洗剤の需給逼迫とが結合、大きな混乱へと発展した。家庭の主婦は争ってこれらを求め、たちまち在庫は底をついた。また石油や電力の需要削減も当然行われたため（「石油緊急対策要綱」等）、銀座等の繁華街からはネオンが消え、ガソリンスタンドは日曜・祭日は店を閉めた。また、テレビも深夜放送を自粛し新聞もページ数を大幅に減らした（朝日新聞の場合24ページから16ページへ）。

かかる状況下、日本社会の特質というべきであろうか、種々のスケープゴート探しが行われた。石油業界は従来から原油が産油国の港で船積みされた時点でコストに算入する経理処理方式を採用していたが、この方式では原油価格の値上がりがあった場合、旧価格で調達した原油で製造された製品をも値上げをすることとなる。これが便乗値上げとの批判を浴び、当時の通産事務次官（山下英明氏）が「石油業界は諸悪の根源」と発言、この発言は通産省と石油業界のシコリとして長く残存した。またゼネラル石油のある役員が言った「千載一遇の好機」という発言も問題となった。この役員は「石油危機はゼネラル石油が立派な会社になる千載一遇の好機」という趣旨で発言したのであるが、「千載一遇」という言葉は余りにも刺激的に過ぎた。同社は金儲け、売り惜しみを疑われ激しく糾弾された。更に、商社「中央物産」の洗剤倉庫もとんだ災難に見舞われた。同社の倉庫に洗剤が大量に積まれているのを付近の住民と通行人（トラック運転手）が偶然これを発見、テレビ局に通報した。洗

剤が山積していたのは事実だが、これは適正な在庫管理の過程で一時的に生じたものに過ぎず中央物産に特段の落ち度はなかったが、「問答無用」とばかりテレビは同社の倉庫を放映、同社は買い溜め売り惜しみを厳しく指弾された。当時石油に関係ないものはほとんどなく、物価は上昇し「狂乱物価」と呼ばれた。

事ここに至っては日本政府も重い腰を上げざるを得ない。混乱を収拾するため石油2法と呼ばれた「石油需給適正化法」「国民生活安定緊急措置法」(注7)の制定を急ぐとともに、11月22日「イスラエルは占領地域から撤退すべき」旨の日本政府見解を決定、アラブ寄りの外交姿勢を示す。更に、この姿勢を中東諸国に説明して回る然るべき人物(特使)の選定が必要とされた。田中首相はこの危機に際し恩讐を超えて仇敵三木武夫氏に依頼、同氏もこれを受諾、中東に旅立った(続いて中曽根康弘通産相も中東へ向かう)。三木特使の派遣はさすがに効果があった。尤も、アラブ諸国に本気で石油を売らない意志は無く、国際世論を味方に付けることと、石油価格の釣り上げによる経済的利益の確保が目的であるから当然と言えば当然である。12月25日アルジェのOAPEC首脳会議で「日本政府が今後ともアラブの大義に対し公平かつ正当な立場をとることを希望して、日本をいかなる制限措置の下にも置かない」ことが決定された。日本は友好国とされ戦争前の輸入量を超える場合であっても実際の必要量を供給されることが保証された。ヤマニ石油相は言う。

「我々アラブは日本を兄弟と思い敬愛している。勿論日本が兄である。」

こうして石油の量は確保する目途が付き、社会の混乱も翌年(1974年)になると収まっていった。しかし、石油の価格は73年末には11ドル65セントにもなっていた。戦争前の約4倍であり、60年代の1ドル80セントに比し6倍半である。安い石油に合わせて構築されていた日本経済は大きなダメージを受けた(注8)。73年は戦争前の経済成長分の効果により5%の成長となったが、74年はマイナス0.5%に落ち込んだ。「前進、前進、また前進」で来た日本経済はここに来て大きな頓挫を食らったのである。(続く)

(注1) 第1次中東戦争はイスラエル独立戦争(1948~49年)であり、イ軍の奮戦により国連決議より広い土地を得た。第2次中東戦争(1956年)はスエズ運河国有化を目指すナセル大統領率いるエジプト対英仏(運河の利権を握る)及びイスラエル連合軍の戦い。運河国有化というエジプトの政治目的は達成されたが、軍事面ではイ軍の圧倒的優勢に終始した。

(注2) ゴラン高原でイ軍が攻勢に出ると苦戦したシリアはエジプトにシナイ半島での攻勢を要請。エジプトは応諾したが、これはとりもなおさずゲインフルの傘を出ることになり、忽ちイ軍航空機の攻撃を受け戦局逆転の端緒となった。また「中国農場」とは日本の技術援助(農業支援)で作られた農場であったが、残された日本語資料を見たイ軍兵士の頭には「漢字イコール中国」という固定観念が浸み込んでおり「中国農場」と言われるようになったものである。敢えて言えば「日本農場」か?

- (注3) イスラエルの諜報機関モサドはアラブ側の攻撃の可能性を数か月前から指摘していた。しかし、兆候のあった5月にイスラエル政府は動員令を発出したが空振りに終わったため国民の間に不平不満が鬱積した。このため本当に必要な10月時点では動員令発出が遅れ、エ軍に主導権を奪われてしまったのである。
- (注4) この時、シナイ半島での停戦を監視するため「シナイ半島駐留多国籍軍停戦監視団」が結成され現在に至っている。日本は1988年から財政支援、2019年からは司令部要員として自衛官を派遣している（当初2名、現在は4名）。
- (注5) 石油の量はバレル（barrel——樽）を使う。19世紀中葉（1860年頃）米ペンシルベニア州で世界初の石油商取引が始まったが、その時容器としてニシン樽を流用、その容量が158.987294928リットルであったことに由来する。約6.29バレルで1キロリットルである。アラビアンライトは当時の指標原油。現在はWTI（WEST TWXAS INTERMEDIATE、テキサス産軽質油）を使用。
- (注6) 筆者の所感として、我が国が高度経済成長を達成できたのは日本人自身の努力、創意工夫が第一であるのは論を俟たないが、それだけではないのも事実ではないか。まず、冷戦が平和共存路線を取ったため、奇妙な平和が訪れ、日本はそれを存分に利用できた（安全保障に煩われずに済んだ）。そして、このメジャーとインディペンデントの争いから石油価格が低廉に推移したという2つの外的要因も見逃せないと思量する。
- (注7) 「石油需給適正化法」は政府が閣議決定により非常事態宣言を発し、業者への石油の保有や売り渡しの指示、消費者に対する石油使用制限、ガソリンスタンド業者に対する販売量の制限等を行うことができるという内容（結局は発動されず）。「国民生活安定緊急措置法」は物価安定立法であり物価が高騰（「おそれ」を含む）した生活関連物資に標準価格を制定し、その価格による販売を指示できるとするもの。1974年に灯油、LPガスが指定された。両法とも現在も有効である。

(注8) 石油ショックのダメージ深刻（出典、内野達郎「戦後日本経済史」）

	鉱工業 生産	生産者製品 在庫率	稼働率	全産業 常用雇用
1954 不況	-5.1%	+31.5%	-----	-1.3%
1958 不況	-9.4%	+58.2%	-19.9%	-0.2%
1962 不況	-3.3%	+33.7%	-10.7%	-1.4%
1965 不況	-2.9%	+13.3%	-8.2%	-1.2%
1971 不況	-2.7%	+27.8%	-8.8%	-1.4%
石油危機	-20.2%	+78.1%	-24.0%	-4.0%

\* 1954不況と58不況の間を「神武景気」、58不況と62不況の間を「岩戸景気」、6

2不況と65不況の間を「オリンピック景気」、65不況と71不況の間を「いざなぎ景気」と言う。学問的通説では「いざなぎ景気」の終了をもって高度経済成長の終焉とするが、筆者は市民生活を重視する観点から石油ショックをもって高度経済成長の幕引きとしたい。つまり71不況終了後も市民生活は豊かさを増しており、経済全体も72年は絶好調、73年も9月までは好調を維持していた。市民生活が大きく動揺した石油ショックで高度経済成長は完全に終わったと考える。

\*1954不況の前は、朝鮮戦争に伴う復興景気たる「朝鮮特需」があるが、高度経済成長の始点は「神武景気」ということで衆目が一致している。